

本年、日中両国は、国交正常化30周年という節目を迎えました。この記念すべき年にあたり、21世紀における両国の友好関係のさらなる発展と経済の結びつきの強化をのぞむため、これまで以上に協調した取組みを推し進めることが重要であると存じます。

また、貴国は、2001年12月にWTO加盟が実現するなど、貿易経済や文化等、さまざまな分野において、わが国をはじめとする関係諸国の交流パートナーとしての重要性が、ますます高まっています。

1. 貴国のこれまでの取組み

わが国は、他の主要先進国に先駆けて貴国のWTO加盟につき合意いたしました。それ以来、貴国は、WTO協定に整合した法制度整備に向けて、たゆまぬ努力を続けてこられました。

なかでも、TRIPS協定に基づく知的財産の保護については、著作権法、商標法、専利法、反不正競争法、商業秘密侵害行為の禁止に関する若干の規定、集積回路の回路配置図保護条例、技術導入契約管理条例、民法通則、刑法、税関法、税関保護条例等を整備され、わが国といたしましても高く評価するところであります。

さらに、法制面の整備のみならず、2000年11月の呉邦国副総理をトップとする「全国模倣品排除グループ」の結成にはじまり、2001年5月には、国務院の「全国市場経済秩序整頓規範化活動の決定」を受け、国務院31機関参加のもと、「全国市場経済秩序整頓規範化指導小組」（小組長：李嵐清副総理、副小組長：呉邦国副総理、呉儀国務委員）を設置するなど、模倣品・海賊版による知的財産権侵害による違法経済活動の一掃に向けて取組まれております。

こうした活動は、各省・直轄市にも広がり、貴国民の間に知的財産意識を醸成することに、着実に成果を挙げておられるところと存じます。

2. これまでの日中間の取組み

また、日中両国政府は、2000年10月の首脳会談や関係官庁の次官級会合をはじめ、さまざまなレベルによる協議を通じ、知的財産の保護に関する協力について、意見交換を重ねてまいりました。

その中で、わが国からの具体的な被害事案・要望に対し、貴国から『模倣品は自国経済発展を阻害する国内問題と考えており、提示された被害事案を取締り機関に伝達し、取締りの成果を知らせる』とのご回答がなされるなど、本件が、両国な連携のもとに解決すべき課題であることについて、両国の認識は一致しています。

他方、わが国の民間においても、各企業が、模倣品・海賊版対策を目的とした現地事務所の開設と人員の配置を行うとともに、各業界団体としても、貴国へのミッションを派遣

したり、地方政府の取締り機関との共催による研修を実施したりするなど、貴国の関係機関とともに、この問題の解決に取り組んできております。

さらに、今年4月、わが国においては、業種横断的に企業・団体が参加する当「国際知的財産保護フォーラム」が設立され、関係諸官庁との連携のもと、本ミッションの派遣を含め、各種の取組みを開始したところであります。

3. 問題の重要性 日中の被害

しかし、両国の緊密な経済協力が進み、わが国のさまざまな産業分野の多数企業が貴国に進出する中、依然として、模倣品・海賊版による知的財産権侵害事例が数多く発生していることは、誠に残念なことであります。

わが国の電子情報技術産業協会が2001年に実施したアンケート調査の結果によりますと、主要会員回答の67%が模倣品被害事例を有し、さらに、その90%以上が貴国における被害が最も大きいとしております。また、日本自動車工業会の調査では、2000年に貴国で約136万台の意匠権侵害と見なされるバイクが製造され、ベトナム等の第三国への輸出によりわが国企業の被害関係地域が拡大していると言われており、問題は製造・流通・消費・輸出の全段階に亘っており、両国内のみならず第三国にも影響は及んでおります。

こうした事態は、両国の国民経済及び産業の健全な発展を損なう問題であると同時に、今年の5月には、貴国浙江省のブドウ農家が、偽造包装された模倣品殺菌剤を使用したところ病害防除の効果が無かったことが原因で多額の経済損失をこうむる事件が発生するなど、貴国民への被害も懸念される重要な問題となっております。

4. わが国の協力

わが国は、貴国が知的財産の適切な保護をはかられるよう、惜しみなく協力を行っております。わが国は、貴国研修生317名を社団法人発明協会アジア太平洋工業所有権センターで実施している招聘研修に受け入れ、特許庁及び民間の専門家54名を貴国に派遣するなど、これまで、産業財産権関係、著作権関係、税関（水際）関係について、貴国から多数の研修生を受け入れ、また貴国へ専門家を派遣し、TRIPS協定レベルの知的財産権制度の円滑な導入とその運用を担う人材育成に関し、支援・協力を行ってきており、今後とも継続して取り組む所存です。

さらに、今週浙江省杭州市及び広東省広州市において「知的財産権地方セミナー」を、また、来週9日より北京市において「エンフォースメントセミナー」を開催いたしますが、このような活動を通じて、審査・執行を担当する行政機関担当官の育成などに積極的な支援を展開しているところであります。

また、模倣品・海賊版の製造についての被害相談や組織的に活動するグループについての情報提供・交換を行うため、政府関係機関等を相互窓口として設置し、連携強化をはか

ればと思っております。

そしてまた、貴国の関係政府機関のみならず、一般国民等広い層に対し知的財産権の重要性を包括的・草の根的に普及啓発するための、貴国内でのさまざまな取組みへの支援や、指導人材の派遣・養成等、多面的な協力をしてまいりたいと存じます。

5．貴国への要請事項

わが国といたしましては、このように、知的財産分野における人材育成及び普及啓発の面につきまして引き続き協力を惜しまない所存ではありますが、法制度や権利行使に係る運用面での取組みにつきましては、貴国側のご尽力が不可欠であり、以下記載のとおり今後の貴国の積極的な取組みを要請するものであります。